

平成 23 年 10 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 9 月 12 日

上 場 会 社 名 株式会社システム ディ 上場取引所 大
 コー ド 番 号 3804 URL http://www.systemd.co.jp/
 代 表 者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堂山 道生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 本庄 英三 TEL 075-256-7777
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 9 月 12 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 10 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 11 月 1 日～平成 23 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 10 月期第 3 四半期	1,419 —	50 —	40 —	△9 —
22 年 10 月期第 3 四半期	— —	— —	— —	— —

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
23 年 10 月期第 3 四半期	△3.02	—
22 年 10 月期第 3 四半期	—	—

(注) 当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成 22 年 10 月期第 3 四半期の連結経営成績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 10 月期第 3 四半期	2,582	1,323	51.2	428.76
22 年 10 月期	2,587	1,341	51.8	434.66

(参考) 自己資本 23 年 10 月期第 3 四半期 1,323 万円 22 年 10 月期 1,341 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 10 月期	—	—	—	3.00	3.00
23 年 10 月期	—	—	—		
23 年 10 月期(予想)				3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 10 月期の連結業績予想 (平成 22 年 11 月 1 日～平成 23 年 10 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	2,105 —	235 —	227 —	135 —	41.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

平成 22 年 10 月期は、連結損益計算書を作成しておりませんので、平成 23 年 10 月期の対前期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23 年 10 月期 3 Q	3,249,000 株	22 年 10 月期	3,249,000 株
23 年 10 月期 3 Q	162,559 株	22 年 10 月期	162,480 株
23 年 10 月期 3 Q	3,086,508 株	22 年 10 月期 3 Q	一株

（注）前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成 22 年 10 月期 3 Q の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」及び「(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ②キャッシュ・フローの状況」については、前年同期比は記載しておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

我が国経済は春先までは回復傾向にありましたが、3月に発生した東日本大震災による、サプライチェーンの寸断、電力使用制限等による生産活動の低下及び個人消費の自粛ムードの高まりにより、経済活動が急速に落ち込むこととなりました。情報サービス業界におきましても、企業等の情報化投資の先延ばしの動きが一層鮮明となり、事業環境は依然として厳しい状況であります。

①ソフトウェア事業

このような状況の中、当事業の特長である業種・業務に特化した自社パッケージの販売におきましては、案件数の増加や他社アライアンス商品販売の伸長により順調に推移しましたが、販売単価の低下は避けられず、また、製品の対象マーケット毎の状況により部門間の成績にばらつきが生じ、営業利益は計画を下回りました。

主力の学園ソリューション事業は、スモールビジネス（パッケージを核とした高収益ビジネス）を基本に、パワービジネス（機敏な開発力と力強い販売力）の推進により、売上、営業利益とも計画を上回り全社業績に大きく貢献しました。また、期中にクラウド型製品をリリースし、低価格需要への対応も順調に進めております。

ソフトエンジニアリング事業は、大企業・団体向けの規程管理システムの販売が順調に推移し、売上、営業利益とも計画を上回り、企業・団体のコンプライアンス対策製品のニーズの高さを確認できる結果となりました。

ウェルネスソリューション事業は、フィットネス業界の低迷の影響を受け、売上、営業利益とも計画を下回る結果となりましたが、クラウド型サービスが徐々に浸透し、前年比ではプラスに転じております。また、新規サービスであるウォーキングサイトの引き合いも活発化しております。

公教育ソリューション事業は、商談件数が増加しているものの自治体集中管理型の案件が多くなり、売上までの期間が長期化し、売上、営業利益とも計画を下回る結果となりましたが、他社にはない高機能、短納期のクラウドサービスを実現する製品を目指し、製品の機能強化を進めることができました。

保険薬局向けシステム事業は、保守サポート収入を安定的に確保し計画通りに推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,387,755千円、営業利益は168,869千円となりました。

②テナント事業

当社では、自社ビルの一部をテナントとして賃貸しており、計画通りの売上高20,250千円、営業利益14,246千円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,419,438千円、営業利益50,664千円、経常利益40,730千円、四半期純損失9,335千円となりましたが、当社では売上が毎年3月及び9月に偏重することもあり、通期では計画通りの業績を計上できる見込みです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金の減少278,630千円、旧社屋売却等に伴う有形固定資産の減少101,954千円、ソフトウェアの減少121,279千円及び、現金及び預金の増加282,432千円、ソフトウェア仮勘定の増加199,943千円等により、前連結会計年度末の残高より4,677千円減少して2,582,806千円となりました。負債は、社債の増加126,000千円、支払手形及び買掛金の減少60,707千円等により、前連結会計年度末の残高より13,559千円増加して1,259,454千円となりました。純資産は、四半期純損失9,335千円の計上に伴う利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末の残高より18,236千円減少して1,323,352千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、533,106千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少278,785千円、ソフトウェア償却費121,279千円等により、資金が431,929千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入80,863千円がありましたが、ソフトウェアの取得による支出302,903千円等により、資金が235,310千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債発行による収入147,661千円等により、資金が85,813千円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、業績が毎年3月及び9月に偏重する傾向にあります。当第3四半期連結累計期間の業績につきましても、計画通りに進捗しており、平成22年12月13日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の摘要指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533,106	250,674
受取手形及び売掛金	254,634	533,264
たな卸資産	28,260	63,614
繰延税金資産	119,269	87,853
その他	10,210	10,406
貸倒引当金	△1,597	△12,861
流動資産合計	943,884	932,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	190,416	217,762
土地	420,300	494,054
その他（純額）	4,893	5,747
有形固定資産合計	615,610	717,564
無形固定資産		
のれん	61,587	66,580
ソフトウェア	208,090	329,370
ソフトウェア仮勘定	568,506	368,562
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	840,265	766,594
投資その他の資産		
投資有価証券	21,078	19,553
繰延税金資産	32,840	30,101
その他	129,128	120,718
投資その他の資産合計	183,047	170,373
固定資産合計	1,638,922	1,654,532
資産合計	2,582,806	2,587,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,367	229,075
1年内返済予定の長期借入金	36,641	43,329
1年内償還予定の社債	67,000	48,000
未払法人税等	2,262	9,057
賞与引当金	24,876	—
サポート費用引当金	286	245
その他	126,199	177,938
流動負債合計	425,633	507,645
固定負債		
社債	408,000	301,000

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
長期借入金	285,086	308,395
退職給付引当金	73,344	65,971
役員退職慰労引当金	66,760	62,882
その他	630	—
固定負債合計	833,820	738,249
負債合計	1,259,454	1,245,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	260,930	279,520
自己株式	△35,289	△35,272
株主資本合計	1,329,215	1,347,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,862	△6,232
評価・換算差額等合計	△5,862	△6,232
純資産合計	1,323,352	1,341,588
負債純資産合計	2,582,806	2,587,483

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	1,419,438
売上原価	929,599
売上総利益	489,839
販売費及び一般管理費	439,174
営業利益	50,664
営業外収益	
受取配当金	609
未払金配当金除斥益	310
受取手数料	462
その他	112
営業外収益合計	1,495
営業外費用	
支払利息	7,429
社債発行費	2,338
その他	1,661
営業外費用合計	11,429
経常利益	40,730
特別損失	
過年度損益修正損	3,806
過年度売上値引	10,442
ソフトウェア仮勘定評価損	54,258
固定資産減損損失	13,024
特別損失合計	81,531
税金等調整前四半期純損失 (△)	△40,800
法人税、住民税及び事業税	2,937
法人税等調整額	△34,402
法人税等合計	△31,465
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△9,335
四半期純損失 (△)	△9,335

(第3四半期連結会計期間)

(単位: 千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	269,472
売上原価	226,026
売上総利益	43,445
販売費及び一般管理費	153,647
営業損失 (△)	△110,201
営業外収益	
受取配当金	306
受取手数料	160
その他	0
営業外収益合計	467
営業外費用	
支払利息	2,495
社債発行費	2,338
その他	618
営業外費用合計	5,451
経常損失 (△)	△115,185
税金等調整前四半期純損失 (△)	△115,185
法人税、住民税及び事業税	1,282
法人税等調整額	△58,252
法人税等合計	△56,970
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△58,215
四半期純損失 (△)	△58,215

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△40,800
減価償却費	13,647
減損損失	13,024
ソフトウェア償却費	121,279
ソフトウェア仮勘定評価損	54,258
のれん償却額	4,993
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,264
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,372
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,877
受取利息及び受取配当金	△613
支払利息	7,429
社債発行費	2,338
売上債権の増減額 (△は増加)	278,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,165
未払金の増減額 (△は減少)	9,341
その他	△43,742
小計	444,116
利息及び配当金の受取額	613
利息の支払額	△7,641
法人税等の支払額	△5,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,241
有形固定資産の売却による収入	80,863
ソフトウェアの取得による支出	△302,903
投資有価証券の取得による支出	△903
その他	△6,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△29,997
社債の発行による収入	147,661
社債の償還による支出	△24,000
自己株式の取得による支出	△16
配当金の支払額	△7,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282,432
現金及び現金同等物の期首残高	250,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	533,106

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントは各事業等を基礎としたサービスの種類別で構成されておりますが、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントについては集約し、「ソフトウェア事業」及び「テナント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っております。「テナント事業」は、自社ビルの一部をテナントとして賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ソフトウェア事業	テナント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,387,755	20,250	1,408,005	11,433	1,419,438	—	1,419,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,070	8,070	△8,070	—
計	1,387,755	20,250	1,408,005	19,503	1,427,508	△8,070	1,419,438
セグメント利益	168,869	14,246	183,115	14,691	197,806	△147,141	50,664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△147,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ソフトウェア事業	テナント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	261,767	6,750	268,517	954	269,472	—	269,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,850	2,850	△2,850	—
計	261,767	6,750	268,517	3,804	272,322	△2,850	269,472
セグメント利益又は損失(△)	△68,914	4,910	△64,003	2,832	△61,171	△49,030	△110,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作等の業務を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△49,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。